



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	604,937	△6.2	23,756	40.6	20,790	27.6	18,892	208.3
28年3月期第3四半期	644,864	2.0	16,892	65.9	16,290	33.6	6,127	123.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 28,872百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △2,762百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	267.86	—
28年3月期第3四半期	86.79	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	735,478	224,701	26.7
28年3月期	705,725	198,587	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 196,567百万円 28年3月期 173,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	△5.7	32,000	18.0	28,500	52.3	16,000	59.9	227.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は22円70銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	70,666,917株	28年3月期	70,666,917株
29年3月期3Q	193,494株	28年3月期	62,262株
29年3月期3Q	70,532,107株	28年3月期3Q	70,605,053株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
 ※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式129,500株 (株式併合後の株式数) が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および単元株式数を1,000株を100株に変更しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 (期末) 4円00銭
- (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 1株当たり純利益 (通期) 22円70銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題による影響が限定的だったことや、長期回復局面にあった米国で次期政権の財政出動への期待が加わり、日本でも足元では為替が円安方向に転換したことなどから、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れリスクや、欧米の政策に関する不確実性などから、先行きの不透明感は強まっております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、円高による為替影響や、電装エレクトロニクスセグメントの銅条・高機能材事業で一時的なコスト増の影響を受けたものの、インフラセグメントの情報通信ソリューション事業が引き続き好調に推移し、機能製品セグメントの銅箔事業の回復もあり、売上高は6,049億円（前年同期比6.2%減）、営業利益は238億円（前年同期比40.6%増）となりました。経常利益は持分法投資損益の悪化を受けたものの208億円（前年同期比27.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却や電力事業での事業譲受に伴う負のれん発生益などの特別利益の計上などにより、189億円（前年同期比208.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ298億円増加して7,355億円となりました。棚卸資産が118億円、投資その他の資産合計が100億円それぞれ増加しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーを合計した有利子負債が2,585億円と前連結会計年度末比で7億円の増加となりました。

純資産の部では、利益剰余金が151億円、その他の包括利益累計額が85億円それぞれ増加しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2ポイント上昇し26.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月2日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年2月3日に公表いたしました「特別利益の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託(BBT)について)

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下、総称して「取締役等」といいます。)への報酬の一部について、業績への連動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。

取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。

② 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

③ 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。

信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および129,500株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,504	55,969
受取手形及び売掛金	187,028	184,273
有価証券	15	28
商品及び製品	29,561	32,729
仕掛品	29,027	34,639
原材料及び貯蔵品	34,578	37,637
繰延税金資産	5,292	3,173
その他	27,433	33,500
貸倒引当金	△1,412	△1,230
流動資産合計	364,030	380,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,242	215,230
機械装置及び運搬具	448,824	447,543
工具、器具及び備品	70,756	69,930
土地	37,490	38,360
その他	16,854	20,199
減価償却累計額	△592,623	△592,088
有形固定資産合計	196,544	199,175
無形固定資産		
のれん	3,768	3,290
その他	4,747	5,695
無形固定資産合計	8,516	8,985
投資その他の資産		
投資有価証券	109,028	120,938
退職給付に係る資産	4,660	4,784
繰延税金資産	6,855	3,593
その他	18,612	18,719
貸倒引当金	△2,522	△1,440
投資その他の資産合計	136,633	146,595
固定資産合計	341,694	354,757
資産合計	705,725	735,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,398	105,185
短期借入金	113,081	82,173
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,390	2,104
製品補償引当金	3,008	2,958
訴訟等損失引当金	7,123	5,804
その他	61,338	60,658
流動負債合計	299,341	278,884
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	114,764	136,376
退職給付に係る負債	51,058	51,200
環境対策引当金	10,345	10,255
資産除去債務	543	507
その他	11,085	13,551
固定負債合計	207,796	231,892
負債合計	507,137	510,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,466	21,561
利益剰余金	90,313	105,427
自己株式	△280	△632
株主資本合計	180,894	195,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,070	25,898
繰延ヘッジ損益	△1,391	924
退職給付に係る調整累計額	△13,917	△13,184
為替換算調整勘定	△6,492	△12,822
その他の包括利益累計額合計	△7,731	815
非支配株主持分	25,424	28,133
純資産合計	198,587	224,701
負債純資産合計	705,725	735,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	644,864	604,937
売上原価	543,237	495,848
売上総利益	101,627	109,089
販売費及び一般管理費		
販売費	27,520	26,133
一般管理費	57,215	59,198
販売費及び一般管理費合計	84,735	85,332
営業利益	16,892	23,756
営業外収益		
受取利息	442	389
受取配当金	1,239	1,017
持分法による投資利益	1,291	—
その他	2,886	1,905
営業外収益合計	5,861	3,312
営業外費用		
支払利息	2,818	2,666
持分法による投資損失	—	451
為替差損	1,205	1,184
その他	2,438	1,976
営業外費用合計	6,463	6,278
経常利益	16,290	20,790
特別利益		
固定資産処分益	130	3,233
投資有価証券売却益	441	2,405
負ののれん発生益	—	5,251
その他	542	393
特別利益合計	1,114	11,284
特別損失		
固定資産処分損	313	451
カルテル関連費用	1,015	935
環境対策引当金繰入額	1	1,246
その他	2,686	918
特別損失合計	4,016	3,551
税金等調整前四半期純利益	13,388	28,522
法人税、住民税及び事業税	3,435	3,699
法人税等調整額	1,650	2,759
法人税等合計	5,085	6,458
四半期純利益	8,302	22,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,175	3,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,127	18,892

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,302	22,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,890	11,258
繰延ヘッジ損益	△1,231	2,223
退職給付に係る調整額	647	811
為替換算調整勘定	△6,738	△3,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,853	△4,051
その他の包括利益合計	△11,065	6,808
四半期包括利益	△2,762	28,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,947	26,452
非支配株主に係る四半期包括利益	185	2,420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	180,472	338,787	98,509	27,095	644,864	—	644,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,543	22,580	4,429	10,975	43,528	△43,528	—
計	186,015	361,367	102,938	38,071	688,393	△43,528	644,864
セグメント利益	4,064	6,014	6,597	202	16,878	14	16,892

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,439	306,320	91,304	24,874	604,937	—	604,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,958	21,834	9,700	11,776	48,268	△48,268	—
計	187,397	328,154	101,004	36,650	653,206	△48,268	604,937
セグメント利益又は損失(△)	8,526	6,946	8,613	△253	23,833	△76	23,756

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来、報告セグメントを「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」及び「サービス・開発等」の5つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『Furukawa G Plan 2020』の戦略に基づいて、平成28年4月1日付で実施した組織改正を反映し、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インフラ」セグメントにおいて、株式会社ビスキャスからの事業譲受に伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益5,251百万円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

②企業結合を行なった主な理由

当社グループの電力事業における戦略の一環として、株式会社ビスキャスからの事業譲受を実施しております。

中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。

③企業結合日

平成28年10月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,944百万円
取得原価		1,944百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

5,251百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,432百万円
固定資産	3,793百万円
資産合計	7,226百万円
流動負債	30百万円
負債合計	30百万円